

国内ETFと海外ETFの違い

米国ETF

ETFの国籍	国内籍ETF	外国籍(海外)ETF
上場先	国内上場	海外上場
基づく法律	日本	外国
取引通貨	円建て	外貨建て
取引単位	単元株数	1株(原則)

国内ETF = インデックス連動

- 日本の取引所に上場するETFは、基本的にインデックス連動型のみ。
- 米国では、一般的な投資信託のように、超過収益を追求するアクティブETFも認められている。



積極的にリターンを追求したいなら**海外(米国)ETF**または**投資信託**

■ 内国ETFの上場審査基準

投資信託 約款の記 載内容	新規上場申請銘柄の投資信託約款に次の（a）から（h）までの内容が記載されていること。 （a）投資信託財産等の一口あたりの純資産額の変動率を特定の指標の変動率に一致させるよう運用する旨
---------------------	--

「東証・内国ETFの上場の手引き」
（第22版）より抜粋

ETFと投資信託の違い

	ETF	一般的な投資信託
上場・非上場	上場	非上場
取引時間	取引所の取引時間内	1日1回
取引価格	市場価格 (成行・指値注文ともに可)	基準価額
取引手数料 ※楽天証券の場合	株式取引の手数料体系に準ずる	購入時：無料 解約時：信託財産留保額
信託報酬 (保有期間中のコスト)	販売会社報酬を含まず	販売会社報酬を含む

市場価格（取引所価格）と基準価額

市場価格 = Market Price

- 市場における需要と供給で決定し、リアルタイムで変動する
- 実際に投資家が市場で売買を行う際の価格

基準価額 = Net Asset Value

- 運用会社が市場の終値に基づいて算出し、1日に1回公表される
- 運用会社と指定参加者がETFを設定・交換する際の価格

$$\begin{array}{l} \text{基準価額} \\ \text{(一口あたりの価値)} \end{array} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{総口数}}$$

頻繁に売買される
ETFほど
かい離が小さい

ETFの信託報酬には販売会社報酬が含まれない

信託報酬

投資信託の場合、全体の...

40~45%程度

同40~45%程度

同5%程度

を各社が受け取る

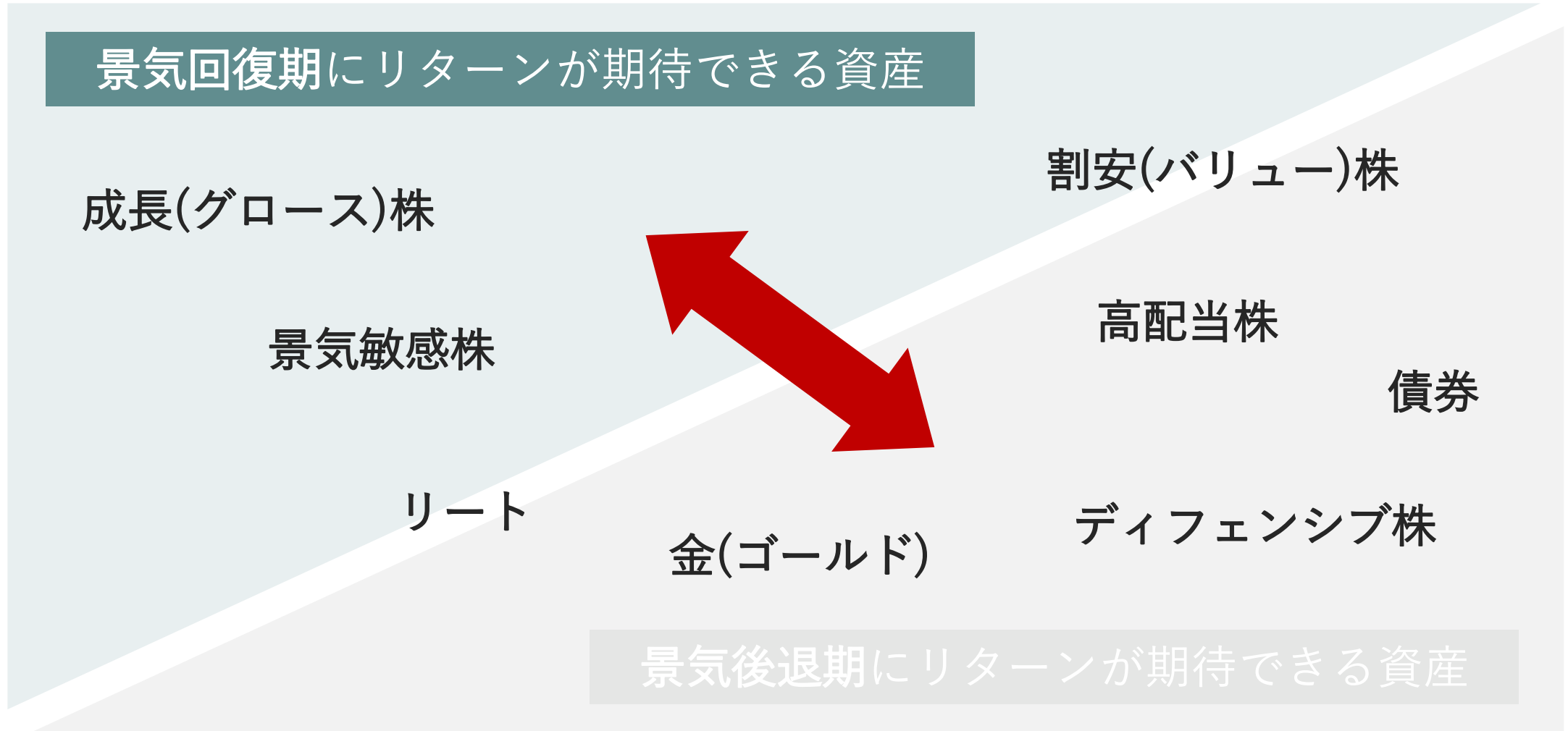
販売会社

運用会社

受託会社

ETFではこの分が含まれない

資産分散の考え方：異なる性質の資産を保有する



革新的ETFのパイオニア Global X

■ 米国Global Xは2008年に米国（本社はニューヨーク）で創業したETF専門の資産運用会社

- ✓ 米国上場ETFのラインナップは97本（うち金融庁届出は40本）※2022年10月21日時点
- ✓ 成長テーマ型、インカム型を中心にコモディティなど幅広いラインナップを有する。

■ Global X Japanは日本で唯一のETF専門資産運用会社

- ✓ 主要株主は米国Global Xと大和アセットマネジメント
- ✓ 東証上場ETFの組成や米国Global X ETFの国内営業サポートをおこなう

Do not Write in
This space.
※このスペースに登壇者を
投影させていただきます。

高さ7.3
横幅9.6

米国ETF運用会社の運用資産残高ランキング（2022年9月末時点）

順位	ETF ブランド名	AUM (億ドル)	2020年12月比 伸び率	順位	ETF ブランド名	AUM (億ドル)	2020年12月比 伸び率
1	iShares	20,093	-1%	11	VanEck	458	-15%
2	Vanguard	17,381	16%	12	Global X	351	68%
3	SPDR	8,896	6%	13	Fidelity	283	20%
4	Invesco	3,126	7%	14	Goldman Sachs	236	7%
5	Schwab	2,338	18%	15	PIMCO	219	-15%
6	First Trust	1,170	6%	16	Direxion	200	7%
7	JPMorgan	793	76%	17	FlexShares	190	32%
8	ProShares	577	23%	18	Xtrackers	173	-14%
9	Dimensional	562	-	19	Pacer	152	162%
10	WisdomTree	483	26%	20	ARK	134	-62%

(出所) ETF.comデータを元にGlobal X Japan作成

Global X Japan東証上場ETF本数の推移

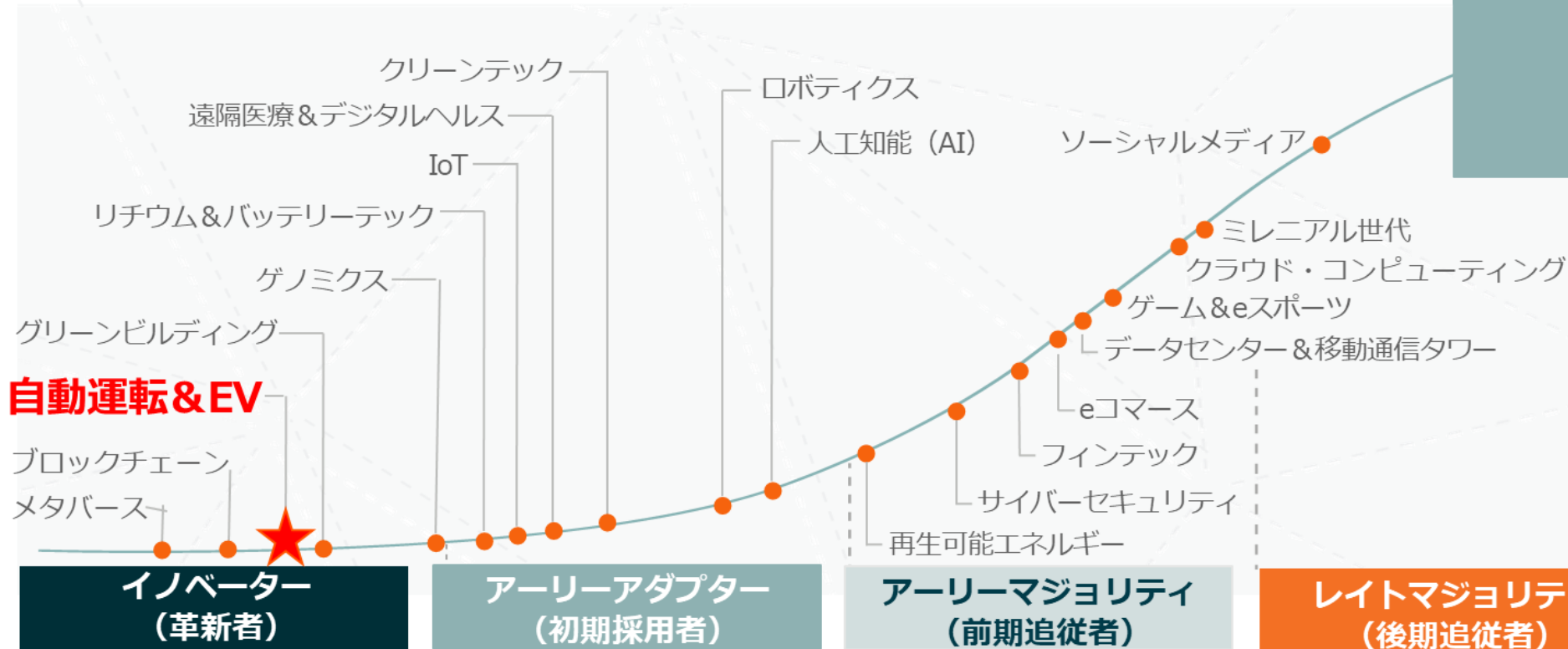
(2020年8月25日～)



各テーマの将来の成長余地は相当大きいと推定

主要テーマの普及段階

普及率



Do not Write in This space.
※このスペースに登壇者を投影させていただきます。

高さ7.3
横幅9.6

※図はイメージです。普及曲線のカーブの形状は普及率の実数値に一致するものではありません。
(出所) Global X提供資料をもとにGlobal X Japan作成。

普及がゆっくりと始まった段階であり、ごく一部の「イノベーター」が、実証され、広く受け入れられるようになる前に新しい成長テーマを利用します。

「アーリーアダプター」による口コミなどによって普及が加速する段階です。「アーリーアダプター」は特定の成長テーマが価値のあるものであると他者を確信させるため、この段階はしばしば転換点となります。

普及曲線のS字カーブが最も急であり、それ故に普及率の上昇が最も急速な段階です。この段階で売上が爆発的に伸びる傾向があります。

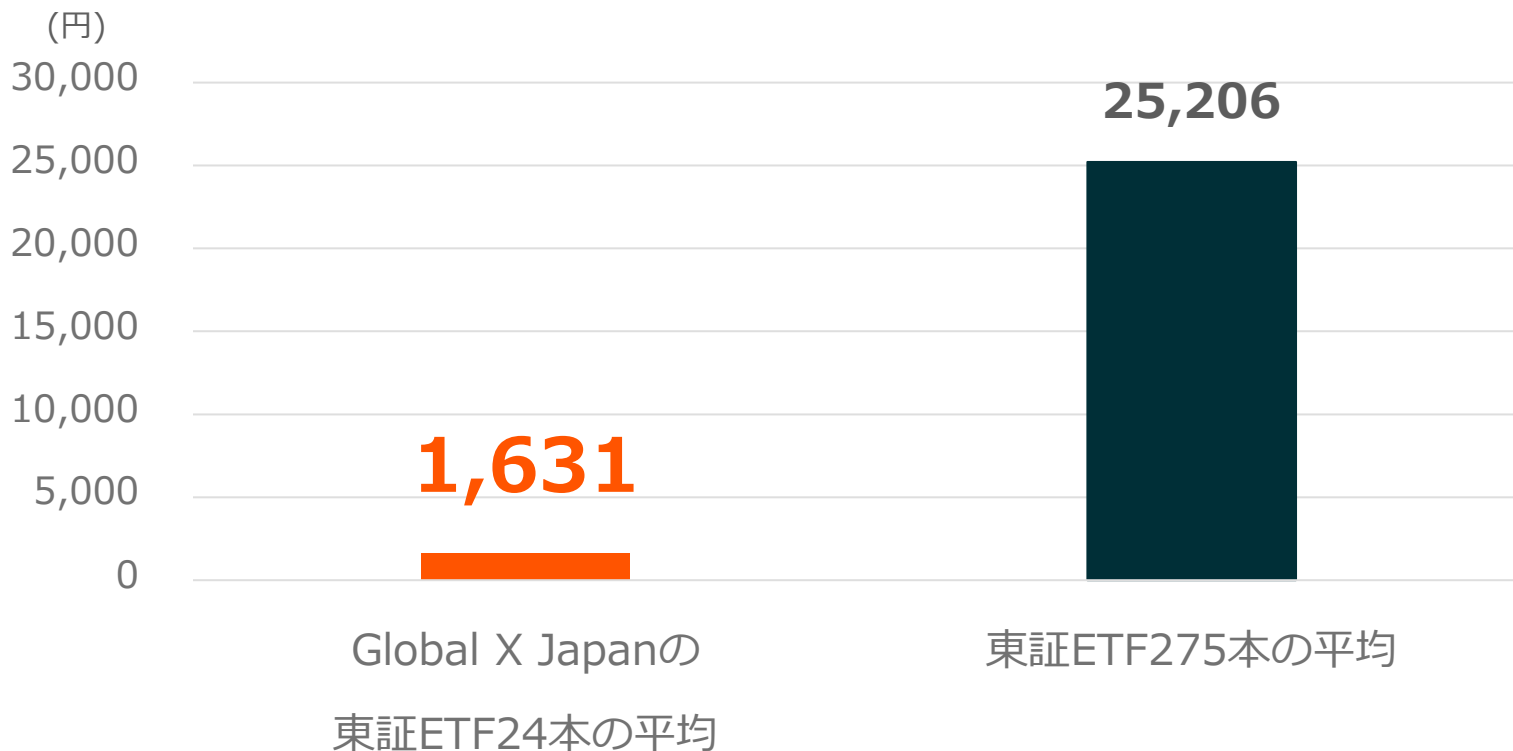
普及が堅調なペースで増加し続ける段階であり、「レイトマジョリティ」が特定の成長テーマの利用を始めるため、そのテーマがいたるところで見られるようになる段階です。

最終的に、これまで特定の成長テーマの利用に抵抗感のあった「ラガード」が、しぶしぶと利用する段階です。

最低投資金額が低く、ETFの積立や銘柄分散がしやすい

東証ETFの最低投資金額（円）

（2022年10月21日時点）



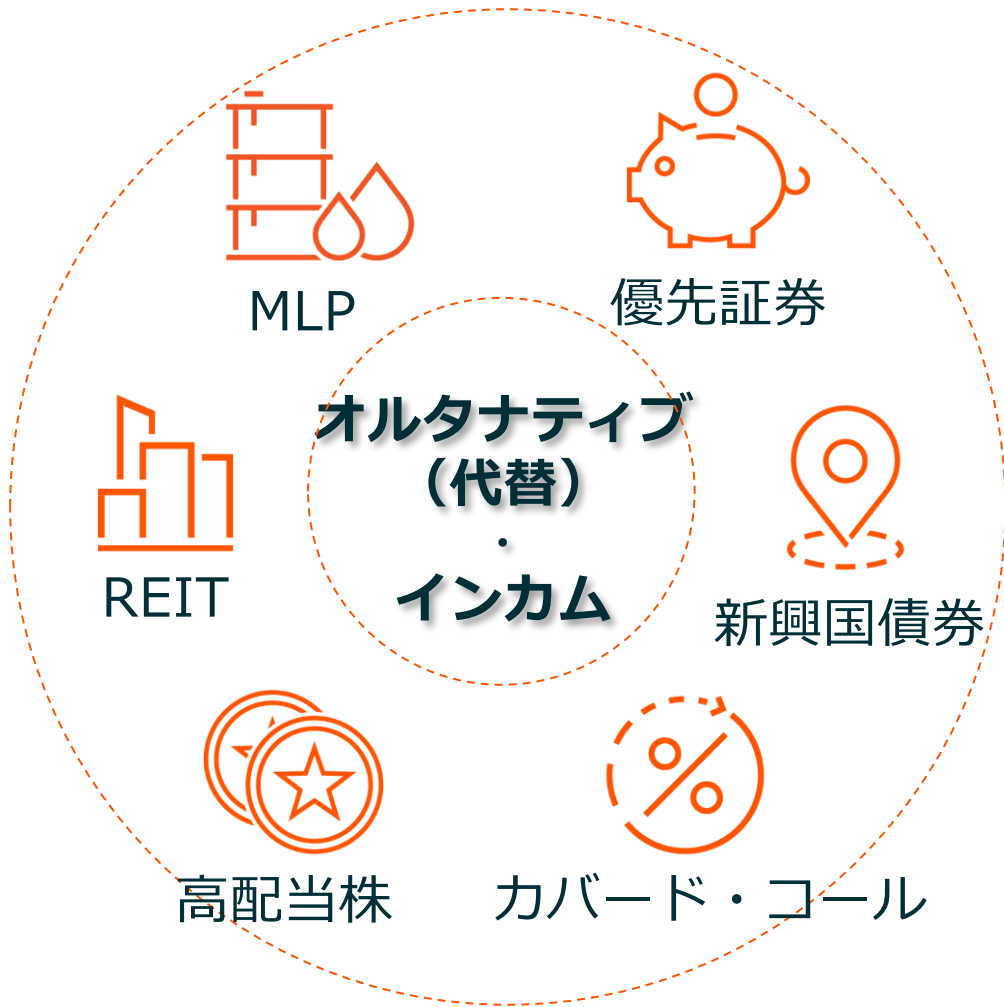
Do not Write in
This space.
※このスペースに登壇者を
投影させていただきます。

高さ7.3
横幅9.6

（注）東証ETF275本の平均は、2022年9月末時点で東証に上場するETF（売買停止中の1本を除く）を対象に、2022年10月21日時点の各ETF直近終値と売買単位を掛け合わせて1本ごとの最低投資金額を計算のうえ275本の単純平均を算出。Global X Japanの東証ETF24本の平均も同様に算出。

（出所）東京証券取引所ウェブサイト、BloombergよりGlobal X Japan作成。

オルタナティブ・インカムで利回りの向上と分散効果に期待



Do not Write in
This space.
※このスペースに登壇者を
投影させていただきます。

高さ7.3
横幅9.6

主なGlobal Xの日米インカム型ETF

アセット	銘柄名	銘柄コード/ ティッカー
高配当株	MSCIスーパーディビデンド -日本株式 ETF	2564
カバード・ コール	NASDAQ100・カバード・コール ETF	2865、QYLD
優先証券	米国優先証券 ETF	2866、PFFD
REIT	グリーン・J-REIT ETF	2855
新興国債券	新興国債券 ETF	EMBD
MLP	MLP ETF	MLPA

カバード・コールは横ばい・下落相場で強みを発揮

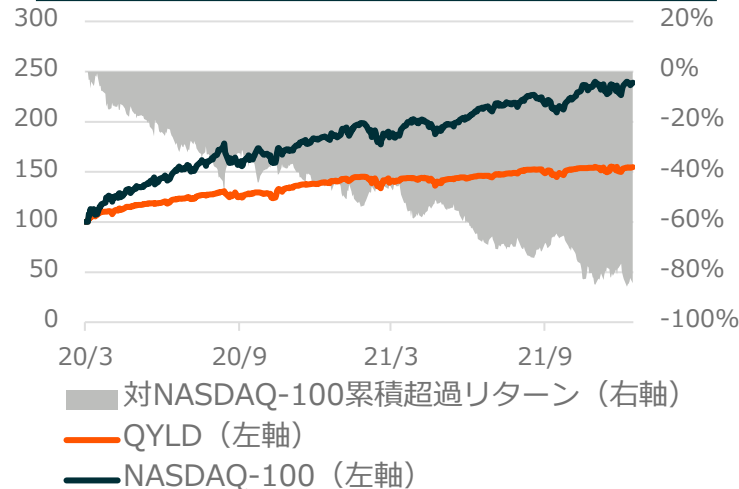
QYLDとNASDAQ-100のパフォーマンス推移

(2013/12/11 (QYLD設定日) ~2022/10/21)

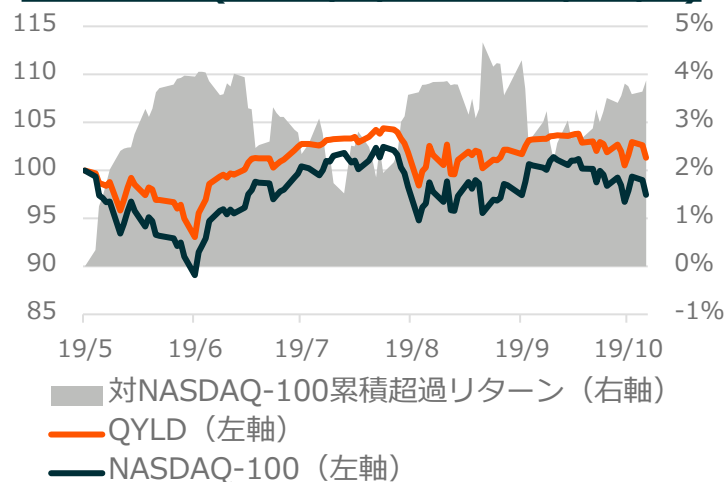


(注) パフォーマンスは起点を100として指数化、トータルリターンベース
(出所) BloombergよりGlobal X Japan作成

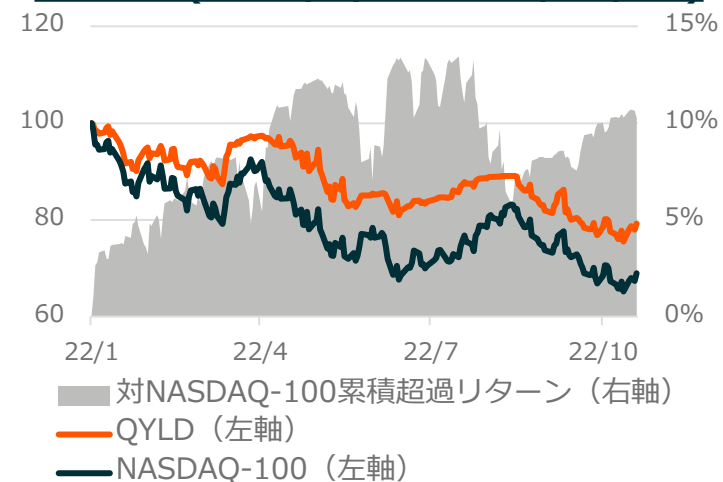
上昇相場 (2020/3/20~2022/1/3)



横ばい相場(2019/5/3~2019/10/8)



下落相場(2022/1/3~2022/10/21)



Do not Write in
This space.
※このスペースに登壇者を
投影させていただきます。

高さ7.3
横幅9.6

ディスクレームー

<投資リスク>

●ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

基準価額の主な変動要因については次のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「不動産投資信託証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「優先証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「為替リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の動きが指数と完全一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<ファンドの費用>

ETFの市場での売買には、証券会社が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。

（取扱会社証券会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。）

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	上限年率0.704% (税抜 0.64%)*です。 * Global X Japan が運用する一般的なETFのうち、最高の料率(資料作成日時点) を表示しています。 ETF of ETFsでは、投資対象とするETFの運用管理費用等を別途ご負担いただきます。 その他：信託財産に属する株式および不動産投資信託証券の貸付けにかかる品賃料に55% (税抜 50%) 以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※ 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託および上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※ 詳しくは、金融商品取引所で取引をされる際にご利用になる証券会社にお訊ねください。

※ 設定・交換のお申込みにあたっては投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ディスクレームー

●当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、Global X Japan株式会社が作成した情報提供資料です。ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETFが上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。株式または金銭の抛出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

当ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、取引価格、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。また、当資料で掲載した画像等はイメージです。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ETFに組入れることを示唆・保証するものではありません。

●指数の著作権等について

MSCIジャパン・高配当セレクト25指数

本ファンドは、MSCI INC.(以下「MSCI」)、その関連会社、情報提供会社またはMSCI INDEXの編集または計算に関連するその他の第三者(総称して「MSCI当事者」)が支援、保証、売却または宣伝するものではありません。MSCI INDEXは、MSCIの専有財産です。MSCI およびMSCI INDEX の名称は、MSCI もしくはその関連会社のサービスマークであり、Global X Japan株式会社による特定の目的のための使用について許可されているものです。いかなるMSCI当事者も、発行会社、本ファンドのオーナー、またはその他の個人もしくは事業体に対して、ファンド投資一般、本ファンドへの投資、もしくはMSCI INDEXが対応する株式市場パフォーマンスを記録する能力に関して、明示・黙示を問わず一切の表明または保証を行いません。MSCIもしくは関連会社は、本ファンド、発行会社、本ファンドのオーナー、その他の個人もしくは事業体とは無関係にMSCIが決定、構成、計算するMSCI INDEXに関する特定の商標、サービスマーク、商号のライセンサーです。いかなるMSCI当事者も、MSCI INDEXについて決定、構成または計算するにあたり、発行会社または本ファンドの所有者、またはその他のあらゆる個人または事業体のニーズを考慮する義務を負いません。いかなるMSCI当事者も、本ファンドの発行時期、価格、数量に関する決定、本ファンドの償還価格及び数式の決定及び算定に参加しておらず、且つその責任を負いません。さらに、いかなるMSCI当事者も、本ファンドの運営、マーケティング、またはオフアリングに関連して、発行会社、本ファンドのオーナー、その他の個人もしくは事業体に対して一切の義務または責任を負いません。MSCIは、MSCIが信頼できると考える情報源からMSCI INDEXの算出に使用するための情報を入手するものとしませんが、いずれのMSCI当事者も、MSCI INDEXまたはそのデータの独創性、正確性、完全性について一切保証しません。MSCI当事者は、発行会社、ファンドのオーナー、その他の個人もしくは事業体がMSCI INDEXもしくはそのデータを使用して得る情報またはその結果に関して、明示・黙示の保証をしません。MSCI当事者は、MSCI INDEXもしくはそのデータについての、もしくはそれらに関する誤り、省略、中断について一切の責任を負いません。さらに、MSCI当事者は、いかなる種類の明示・黙示の保証責任も負わず、MSCI INDEXもしくはそのデータに関して、商品性および特定目的への適合性に関する保証をここに明確に否認します。上記のいずれをも制限することなく、いかなるMSCI当事者も、直接、間接、特別、懲罰的、結果的な損害、及びその他の損害（逸失利益を含む）について、そのような損害の可能性について通知された場合においても、一切責任を負いません。

ディスクレーム

● 指数の著作権等について

Solactive Japan Green J-REIT Index

本ファンドは、SOLACTIVE AG (以下「SOLACTIVE」)、その関連会社(総称して「SOLACTIVE当事者」)が支援、保証、売却または宣伝するものではありません。SOLACTIVE INDEXは、SOLACTIVEの専有財産です。SOLACTIVE およびSOLACTIVE INDEX の名称は、SOLACTIVE もしくはその関連会社のサービスマークであり、Global X Japan株式会社による特定の目的のための使用について許可されているものです。いかなるSOLACTIVE当事者も、発行会社、本ファンドのオーナー、またはその他の個人もしくは事業体に対して、ファンド投資一般、本ファンドへの投資、もしくはSOLACTIVE INDEXが対応する株式市場パフォーマンスを記録する能力に関して、明示・黙示を問わず一切の表明または保証を行いません。SOLACTIVEもしくは関連会社は、本ファンド、発行会社、本ファンドのオーナー、その他の個人もしくは事業体とは無関係にSOLACTIVEが決定、構成、計算するSOLACTIVE INDEXに関する特定の商標、サービスマーク、商号のライセンサーです。

いかなるSOLACTIVE当事者も、SOLACTIVE INDEXについて決定、構成または計算するにあたり、発行会社または本ファンドの所有者、またはその他のあらゆる個人または事業体のニーズを考慮する義務を負いません。いかなるSOLACTIVE当事者も、本ファンドの発行時期、価格、数量に関する決定、本ファンドの償還価格及び数式の決定及び算定に参加しておらず、且つその責任を負いません。さらに、いかなるSOLACTIVE当事者も、本ファンドの運営、マーケティング、またはオフリングに関連して、発行会社、本ファンドのオーナー、その他の個人もしくは事業体に対して一切の義務または責任を負いません。SOLACTIVEは、SOLACTIVEが信頼できると考える情報源からSOLACTIVE INDEXの算出に使用するための情報を入力するものとしませんが、いずれのSOLACTIVE当事者も、SOLACTIVE INDEXまたはそのデータの独創性、正確性、完全性について一切保証しません。SOLACTIVE当事者は、発行会社、ファンドのオーナー、その他の個人もしくは事業体がSOLACTIVE INDEXもしくはそのデータを使用して得る情報またはその結果に関して、明示・黙示の保証をしません。SOLACTIVE当事者は、SOLACTIVE INDEXもしくはそのデータについての、もしくはそれらに関連する誤り、省略、中断について一切の責任を負いません。さらに、SOLACTIVE当事者は、いかなる種類の明示・黙示の保証責任も負わず、SOLACTIVE INDEXもしくはそのデータに関して、商品性および特定目的への適合性に関する保証をここに明確に否認します。上記のいずれをも制限することなく、いかなるSOLACTIVE当事者も、直接、間接、特別、懲罰的、結果的な損害、及びその他の損害(逸失利益を含む)について、そのような損害の可能性について通知された場合においても、一切責任を負いません。

Cboe NASDAQ-100 BuyWrite V2 Index

本製品は、Nasdaq, Inc.およびその関連会社(以下、Nasdaq およびその関連会社を「企業」といいます)がスポンサー、保証、販売または宣伝しているものではありません。企業は、本商品の合法性、適合性、説明および開示の正確性または妥当性について、何ら見解を示していません。企業は、本商品の所有者または一般投資家に対し、一般的な証券投資または本商品への投資の是非、あるいはCboe NASDAQ-100 BuyWrite V2 Index が一般の株式市場のパフォーマンスを追跡する能力について、明示または黙示の表明または保証を行うものではありません。Global X Japan 株式会社(以下「ライセンサー」)との関係は、Nasdaq®、Cboe NASDAQ-100 BuyWrite V2 Index™、BXNT™、およびライセンサーの特定の商号の使用許諾、およびライセンサーまたは本製品に関係なく Nasdaq が決定、構成、計算する Cboe NASDAQ-100 BuyWrite V2 Index の使用のみとなっています。Nasdaq は、Cboe NASDAQ-100 BuyWrite V2 Index の決定、構成、計算において、ライセンサーまたは本製品の所有者のニーズを考慮する義務を負わない。企業は、本商品の発行時期、価格、数量の決定、または本商品を現金化するための方程式の決定もしくは計算について責任を負わず、またそれらに関与していない。企業は、本商品の管理、販売または取引に関して、いかなる責任も負いません。企業は、Cboe NASDAQ-100 BuyWrite V2 Index またはそれに含まれるデータの正確性および中断のない計算を保証するものではありません。企業は、ライセンサー、製品の所有者、またはその他の人物や団体が、Cboe NASDAQ-100 BuyWrite V2 Index またはそこに含まれるデータの使用によって得られる結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。企業は、Cboe NASDAQ-100 BuyWrite V2 Index ®またはそこに含まれるデータに関して、明示または黙示の保証を行わず、特定の目的または使用に対する商品性または適合性のすべての保証を明示的に放棄します。上記を制限することなく、たとえそのような損害の可能性を通知されていたとしても、いかなる場合も、会社は、逸失利益、特別損害、付随的損害、懲罰的損害、間接損害、結果的損害について、いかなる責任も負わないものとします。

ICE BofA Diversified Core U.S. Preferred Securities Index

出所 ICE Data Indices, LLC は許可を得て使用されます。ICE は ICE Data Indices, LLC またはその関連会社のサービス/トレードマークであり、BofA®は Bank of America Corporation およびその関連会社(以下「BofA」)からライセンスを受けた Bank of America Corporation の登録商標で、BofA の書面による事前承認がない限り使用することはできません。これらの商標は、ICE BofA Diversified Core U.S. Preferred Securities Index 4PM All Exchange Close (以下「インデックス」)と共に、Global X Japan 株式会社による使用のためにライセンスされています。Global X U.S. Preferred Security ETF (以下「本商品」)に関連して、Global X Japan 株式会社が発行するためのライセンスです。Global X Japan 株式会社および本商品は、ICE Data Indices, LLC、その関連会社およびその第三者供給会社(以下「ICE Data およびその供給会社」)によって、スポンサー、保証、販売、宣伝されているものではありません。ICE データおよびそのサプライヤーは、一般的な証券投資、特に本商品への投資の推奨性、またはインデックスが一般的な市場パフォーマンスを追跡する能力に関して、いかなる表明または保証も行いません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の結果を示すものでも保証するものでもありません。ICE データおよびそのサプライヤーは、インデックス、インデックスデータおよびそれらに含まれる、関連する、または派生する情報(「インデックスデータ」)を含む、特定の目的または使用に対する商品性または適合性の保証を含む、明示および/または暗示のいかなる保証および表明も放棄するものとします。ICE データおよびそのサプライヤーは、インデックスおよびインデックスデータの妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、お客様の使用はお客様自身のリスクで行われるものとします。

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認ください。またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	100円（110円）
50万円まで	238円（261円）
100万円まで	426円（468円）
150万円まで	509円（559円）
3,000万円まで	806円（886円）
3,000万円超	851円（936円）

※（）内は税込金額

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
50万円まで	0円
100万円まで	858円（943円）
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

● 株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

● 大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

● 税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

投資にかかる手数料等およびリスク

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

【レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点】

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期的な投資の目的に適合しない場合があります。
- レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

投資にかかる手数料等およびリスク

【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類 取引手数料

米国株式 約定代金の0.495%（税込）・最低手数料：0米ドル・上限手数料：22米ドル（税込）

中国株式 約定代金の0.275%（税込）・最低手数料：550円（税込）・上限手数料：5,500円（税込）

アセアン株式 約定代金の1.10%（税込）・最低手数料：550円（税込）・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

約定代金の0.33%（税込）・最低手数料：0米ドル・上限手数料：16.5米ドル（税込）

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

- 米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

ETF/ETNのリスク（抜粋）

【複雑な商品設計のETF/ETNについての注意点】

ETF/ETNの中には、ボラティリティ指数先物を対象としたETF/ETNやカバードコール戦略を取り入れたETF/ETNなど、先物取引やオプション取引を組み入れている場合があります。そのようなETF/ETNは、先物のルールによる価格変動、対象指数等そのものの急激な値動き等によって想定外の値動きをする場合があります。

また、レバレッジ型ETF/ETNやインバース型ETF/ETNは、原指標の日々の変動率に一定の倍数を乗じて算出されるレバレッジ型指標に連動するよう運用されます。そのため、値動きや想定されるリターンは、通常のETF/ETNとは異なる特性を有しています。

複雑な商品設計のETF/ETNに投資される際は、商品設計を開示書類等でご確認していただき、十分ご理解していただいた上で投資をしてください。

【ETFにおける信用リスク】

リンク債型ETFやOTCデリバティブ型ETFなどにおいては、ETFが投資に用いるリンク債の発行体またはETFのOTCデリバティブ取引の相手方の財務状況の悪化などにより基準価額が大きく下落する信用リスクが存在します。これらのETFの投資にあたっては、商品設計を予めご確認する必要があります。

【ETN発行体の信用リスク】

ETNは、裏付となる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力をもとに価格が特定の指標に連動することを保証する債券です。そのため、発行体の倒産や財務状況の悪化、信用格付の引き下げ等の影響により、ETNの価格が下落または無価値となる可能性、また、償還時に発行体が償還金額を支払わない、または支払うことができない可能性があります。このような結果、損失が生じる可能性があります。

【早期償還等のその他のリスク】

市場動向の急変時や資産総額が小さくなった場合など、管理会社等が運用の継続が困難であると判断した場合は、運用を終了し、繰り上げ償還をする可能性があります。取引所が定める上場廃止基準に該当した場合は、上場廃止となる可能性があります。

詳細は、当社HPの「ETF/ETNのリスク」をご覧ください。